

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（令和6年度）

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、地方公共団体がエネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援策として必要な事業を実施できるよう、内閣府により創設された交付金です。

この交付金は、地方公共団体が策定する実施計画に掲載された事業に対し交付限度額を上限として交付され、交付限度額は各団体の人口、財政力等に応じて定められました。

令和6年度の交付金の活用による事業効果は下記のとおりです。

（1）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠）

1）交 付 額：4,887,600円

2）充当事業

事業名	事業内容	総事業費	充当額
物価高騰対応低所得世帯臨時特別給付金	物価高騰へ直面する住民税均等割のみ課税世帯（40世帯）への臨時給付金の交付により物価高騰が家計に及ぼす影響を軽減することができました。	4,037,600円	4,037,600円
住民税非課税世帯等臨時特別給付金（子育て世帯支援分）	物価高騰へ直面する住民税非課税及び均等割のみ課税の子育て世帯（17名分）への臨時給付金の交付により物価高騰が家計に及ぼす影響を軽減することができました。	850,000円	850,000円
合 計 額		4,887,600円	4,887,600円

※令和5年度実施計画分

（2）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠）

1）交 付 額：13,503,000円

2）充当事業

事業名	事業内容	総事業費	充当額
低所得世帯等臨時特別給付金	物価高騰へ直面する住民税非課税及び均等割のみ課税世帯（10世帯）への臨時給付金の交付により物価高騰が家計に及ぼす影響を軽減することができました。	1,000,000円	1,000,000円
低所得世帯等臨時特別給付金（子育て世帯支援分）	物価高騰へ直面する住民税非課税及び均等割のみ課税の子育て世帯（8名分）への臨時給付金の交付により物価高騰が家計に及ぼす影響を軽減することができました。	400,000円	400,000円
定額減税補足調整給付金	定額減税しきれない方（311名）への補足調整給付金の交付により物価高騰が家計に及ぼす影響を軽減することができました。	12,230,200円	12,103,000円
合 計 額		13,630,200円	13,503,000円

※令和6年度実施計画分

(3) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨メニュー枠）

1) 交付額：27,957,000円

2) 充当事業

事業名	事業内容	総事業費	充当額
物価高騰対策ポイント還元事業	キャッシュレス決済ポイント還元により消費者への物価高騰対策支援及び村内事業所の活性化を図ることができました。	11,321,514円	7,000,000円
物価高騰対策支援事業	地域振興券の給付により消費者への物価高騰対策支援及び村内事業所の活性化を図ることができました。	40,556,260円	20,957,000円
合計額		51,877,774円	27,957,000円

(4) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠）

1) 交付額：940,000円

2) 充当事業

事業名	事業内容	総事業費	充当額
住民税非課税世帯等臨時特別給付金	物価高騰へ直面する住民税非課税世帯への臨時給付金交付に係る体制の構築を図れました。	952,680円	940,000円
合計額		952,680円	940,000円